



平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 27 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 26 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	316,969	△5.5	16,108	△20.4	15,515	△20.9	7,171	△32.2
26 年 3 月期	335,567	5.1	20,246	5.6	19,626	5.7	10,573	5.7

(注) 包括利益 27 年 3 月期 7,315 百万円 (△30.4%) 26 年 3 月期 10,510 百万円 (1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	141.44	141.18	5.3	5.2	5.1
26 年 3 月期	208.22	207.92	8.2	6.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 ー百万円 25 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	301,128	139,137	46.1	2,746.54
26 年 3 月期	296,811	133,822	45.0	2,631.93

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 138,928 百万円 26 年 3 月期 133,658 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	14,900	△17,088	△1,539	8,996
26 年 3 月期	22,293	△18,149	5,543	12,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,828	17.3	1.4
27 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,828	25.5	1.3
28 年 3 月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		22.8	

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第 2 四半期 (累計)	167,000	2.9	11,400	13.6	11,150	14.4	6,950	137.40
通 期	328,000	3.5	17,500	8.6	17,000	9.6	8,000	158.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 17 ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (P19. 会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	54,409,168株	26年3月期	54,409,168株
27年3月期	3,826,072株	26年3月期	3,625,547株
27年3月期	50,704,901株	26年3月期	50,782,767株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 27 年 3 月期の個別業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	303,061	△5.6	11,630	△25.5	11,950	△24.3	5,164	△39.1
26年3月期	321,136	5.2	15,601	3.6	15,789	3.3	8,481	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	101.86	101.67
26年3月期	167.01	166.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	281,948	122,149	43.2	2,410.70
26年3月期	277,687	118,862	42.7	2,337.35

(参考) 自己資本 27年3月期 121,940百万円 26年3月期 118,698百万円

2. 平成 28 年 3 月期の個別業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	161,000	3.7	9,050	15.4	9,300	16.5	5,900	17.1	116.64
通期	314,000	3.6	12,750	9.6	13,150	10.0	5,850	13.3	115.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 商品部門別売上状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

連結決算

	平成26年3月期	平成27年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	335,567	316,969	94.5
営業利益 (百万円)	20,246	16,108	79.6
経常利益 (百万円)	19,626	15,515	79.1
当期純利益 (百万円)	10,573	7,171	67.8

単体決算

	平成26年3月期	平成27年3月期	前年同期比
営業収益 (百万円)	321,136	303,061	94.4
営業利益 (百万円)	15,601	11,630	74.5
経常利益 (百万円)	15,789	11,950	75.7
当期純利益 (百万円)	8,481	5,164	60.9

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に輸出型企業を中心として緩やかな回復基調となりました。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や消費者物価の上昇による家計の圧迫等により、個人消費の低迷は、予想外に長引く状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の事業別業績は、以下のとおりです。

【ホームセンター事業】

ホームセンター事業の業績は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、日用消耗品を中心とした家庭用品、肥料・農薬等の農業用品、リフォーム工事や住宅設備機器等の販売が苦戦いたしました。また、原油価格の下落に伴い灯油の単価が値下りしたため、灯油の売上高は、前年を大きく下回りました。更に、天候不順の影響により、夏の日除け商品や扇風機、冬のストーブやファンヒーター等の季節商品の販売も苦戦いたしました。

一方、北海道への本格進出の第一歩として、大型店のパワー（以下、PW）を12月に苫小牧市、3月に砂川市にそれぞれ出店いたしました。両店舗ともに地域のおお客様のご支持を賜わり、順調なスタートを切ることができました。

また、連結子会社(株)コメリキャピタルが平成22年4月より独自運営・発行を開始したコメリカードにつきましては、平成27年1月にそのカード会員数が100万人に達し、お客様の利便性、店舗での品揃えのための情報把握等に貢献しております。

更に、お客様がインターネットで注文した商品をご希望の店舗で受け取ることができる「置きサービス」を開始し、店舗とインターネットとの融合を図ってまいりました。

これらの、店舗網拡大、カード会員の増加、インターネット利用販売は、今後のより高度なオムニチャネルの構築に結びつくものです。

(出店・閉店の状況)

新規出店につきましては、PWを年間最多となる8店舗（上記の北海道2、青森県、新潟県、富山県、茨城県、奈良県、和歌山県）、ホームセンター（以下、HC）を4店舗（山形県、茨城県、滋賀県、福岡県）、ハードアンドグリーン（以下、HG）を1府10県下に15店舗、アテナ（以下、AT）を1店舗（群馬県）、合計で28店舗を開店いたしました。また、HG7店舗、AT2店舗を閉店し、HC2店舗（秋田県、三重県）をPWへ業態転換をいたしました。これらにより当連結会計年度末の店舗数は、PW38店舗、HC147店舗、HG970店舗、AT14店舗、合計で1,169店舗となりました。

連結決算

	平成26年3月期	平成27年3月期	前年同期比
商品売上高 (百万円)	318,708	300,361	94.2
店舗数 (店)	1,150	1,169	—
新規出店数 (店)	28	28	—

(ホームセンター部門(商品部門別)の状況)

・金物・資材・建材

駆け込み需要の反動により、リフォーム工事や住宅設備機器の販売は苦戦いたしましたが、建築資材や作業衣料・用品等は、底堅い動きとなりました。これにより売上高は、978億79百万円(前年同期比96.0%)となりました。

・園芸・農業用品

肥料・農薬の駆け込み需要の反動はありましたが、PB商品を中心としたガーデニング用品は、堅調に推移いたしました。これにより売上高は、693億78百万円(同96.1%)となりました。

・家庭用品

日用消耗品、家電品を中心に駆け込み需要の反動が継続いたしました。これにより売上高は、745億16百万円(同93.2%)となりました。

・オフィス・レジャー用品

家具・収納用品や自転車等の販売が苦戦いたしました。これにより売上高は、426億49百万円(同96.9%)となりました。

・灯油他

灯油の売上高は、需要期となる12月以降の原油価格の下落により、販売単価が値下りしました。また、1月以降は、気温が高めに推移したため販売数量も低迷いたしました。これにより売上高は、159億38百万円(同77.5%)となりました。一方で、灯油の荒利率は、前年同期比で大幅に改善いたしました。

商品部門別売上高

商品部門	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
金物・資材・建材	101,939	32.0	97,879	32.6	96.0
園芸・農業用品	72,196	22.6	69,378	23.1	96.1
家庭用品	79,985	25.1	74,516	24.8	93.2
オフィス・レジャー用品	44,023	13.8	42,649	14.2	96.9
灯油他	20,564	6.5	15,938	5.3	77.5
ホームセンター部門合計	318,708	100.0	300,361	100.0	94.2

(その他部門の状況)

・物流

北星産業㈱は、当社グループの物流拠点として、流通センターを運営しております。10月に北海道への店舗網の拡大を見据え、北海道苫小牧市に国内10ヶ所目となる「北海道流通センター」が稼働いたしました。営業収益は、134億99百万円(前年同期比99.2%)となりました。

・情報

㈱ビット・エイは、各種情報処理及びコンピュータソフトウェアの開発を行っており、営業収益は、82億75百万円(同100.5%)となりました。

・クレジットカード

㈱コメリキャピタルは、クレジットカード業務及びその付帯業務や保険代理店業務を行っております。前述のとおりコメリカード会員数は100万人を突破いたしました。会員数の増加等の要因により、営業収益は、28億25百万円(同117.6%)となりました。

【その他事業】

㈱ライフコメリは、LPガス、ガソリン、灯油及びその関連機器の販売を行っており、新潟県をベースに長野県にも営業拠点を拡大しております。

㈱ムービータイムは、書籍等の販売を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、3,169億69百万円(前年同期比94.5%)、営業利益は、161億8百万円(同79.6%)、経常利益は、155億15百万円(同79.1%)となりました。なお、固定資産の減損損失や税制改正に伴う法人税等の調整等があり、当期純利益は、71億71百万円(同67.8%)となりました。

② 次期の見通し
連結決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	167,000	102.9%	328,000	103.5%
営業利益(百万円)	11,400	113.6%	17,500	108.6%
経常利益(百万円)	11,150	114.4%	17,000	109.6%
当期純利益(百万円)	6,950	115.4%	8,000	111.6%

単体決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	161,000	103.7%	314,000	103.6%
営業利益(百万円)	9,050	115.4%	12,750	109.6%
経常利益(百万円)	9,300	116.5%	13,150	110.0%
当期純利益(百万円)	5,900	117.1%	5,850	113.3%

わが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、新興国の経済成長率の低下や世界各地における情勢不安等、国内経済に影響を及ぼす懸念材料は、依然として払拭されない状況であります。

小売業界におきましては、消費税率引き上げ後の影響は、徐々に収まっていくものと思われませんが本格的な個人消費の回復には、更なる時間を要するものと予想されます。また、円安の影響による輸入原材料価格の上昇に伴う費用や人件費等の増加による収益面への影響も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様に良い商品をより安く提供する」という商いの原点に立ち、主力カテゴリーの「金物・資材・建材」と「園芸・農業用品」分野を中心として、更なる品揃えの拡充とご満足いただける価格の実現に努めてまいります。また、プロのお客様から一般のお客様までの幅広いニーズに対応すべく、商品知識及び販売体制の強化にも努めてまいります。

新規出店につきましては、PW5店舗、HC5店舗、HG20店舗、合計で30店舗を予定しております。

このような状況をふまえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は、3,280億円(前年同期比103.5%)、営業利益は、175億円(同108.6%)、経常利益は、170億円(同109.6%)、当期純利益は、80億円(同111.6%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より43億16百万円増加し、3,011億28百万円となりました。主に現金及び預金が37億19百万円減少いたしましたが、商品が47億91百万円、有形固定資産が28億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より9億98百万円減少し、1,619億90百万円となりました。主に1年以内の返済予定を合わせた長期借入金が136億88百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が48億90百万円、短期借入金106億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より53億15百万円増加して、1,391億37百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,293	14,900	△7,393
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△18,149	△17,088	1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,543	△1,539	△7,082
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	9,688	△3,719	△13,407
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	12,715	8,996	△3,719

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、89億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、149億円(前年同期比33.2%減)となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益120億49百万円、減価償却費121億23百万円であります。主な使用要因は、たな卸資産の増加額48億円、仕入債務の減少額48億90百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、170億88百万円(同5.8%減)となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、15億39百万円(前年同期は55億43百万円の獲得)となりました。主な獲得要因は、長期借入れによる収入210億円であります。主な使用要因は、短期借入金の減少額106億50百万円、長期借入金の返済による支出73億11百万円、配当金の支払額18億26百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	43.8	45.3	46.1	45.0	46.1
時価ベースの自己資本比率(%)	43.4	46.5	51.8	48.0	47.6
債務償還年数(年)	3.4	3.8	4.0	3.5	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.6	26.4	29.3	42.4	32.8

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しております。

内部留保資金は、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大及び株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成26年4月30日に公表いたしましたとおり、1株当たり18円とさせていただきます。これにより年間配当金は、中間配当金18円とあわせて、1株当たり36円となる予定であります。

なお、次期の配当は、中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

上記経営理念に基づき、当社グループは、建築及び農業分野における旧来の流通機構を改革し、真のホームセンター産業の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率を重視し、総資産経常利益率10%を目指し、資本の生産性を高め、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における総資産経常利益率の水準は、5.2%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、人口及び世帯数の減少や業種・業態の垣根を越えた販売競争等、ますます厳しくなると予測されます。

このような状況の中で、当社グループは、「住まい」と「農業」に重点をおき、より一層の商品開発と販売体制の強化に努めてまいります。

出店政策につきましては、PW、HC、HGを商圈規模に応じて「船団方式」で出店し、更なる店舗網の拡大及びドミナント化を推し進めてまいります。

当社グループにおける成長戦略の実現のために、インターネットによる情報提供・商品販売やカードシステムによる上顧客プログラムの展開等、情報の収集・分析、より高度なシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めていく必要があります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(企業市民としての責任)

当社グループは、平成2年に「コメリ緑資金」を設立し、以来25年間にわたり、毎年利益の1%相当額を原資として、地域の緑化活動ならびに災害時における物資の安定供給の基盤整備、文化・社会振興への還元事業を続けております。

①公益財団法人コメリ緑育成財団

活動当初は緑化活動への助成が主なものでしたが、年々出店地域が広がり、また時代とともにコメリ緑資金へ寄せられる期待も変化してきたことから、平成24年に「公益財団法人コメリ緑育成財団」を設立し新たにスタートいたしました。

「公益財団法人コメリ緑育成財団」では、私たちの住むふるさとが緑豊かであってほしいと願い、地域の緑化活動への助成や豊かな自然環境づくり、園芸農業分野における新技術開発の支援、農業の担い手育成事業を行っております。また、地域の幼稚園や保育所、小中学校等の緑化活動にコメリ従業員が休日を利用してボランティアとして参加・協力をする「コメリ緑資金ボランティア」制度を創設し、これまでに延9,500件、19,000人を超える当社グループ従業員が地域の方と一緒に緑化活動に取り組み、花や緑にあふれた豊かなふるさとづくりを応援しております。

②災害時における支援活動

近年多発する自然災害に対して、流通に携わる当社グループが果たせる役割は、「物資の供給責任」であると考え、災害発生時の活動基盤として「NPO法人コメリ災害対策センター」を平成17年に設立いたしました。緊急時の対応に備え、全国の自治体・団体を対象に46都道府県602件の物資供給協定を締結しております。また、各自治体との連携強化のため、防災訓練などの防災啓蒙活動に参加するとともに、広報誌(年2回発行)やホームページを通じて各自治体・団体との情報交換も積極的に行っております。

このように、当社グループの1%還元事業は、当初の緑化活動のみならず農業分野における研究開発事業や災害時における物資供給、広くは、文化・社会振興へも支援の輪を広げております。

今後も当社グループは、このような活動を通じて、企業市民としての社会責任を果たしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,029	9,310
受取手形及び売掛金	11,749	11,271
有価証券	11	4
商品及び製品	98,944	103,736
原材料及び貯蔵品	164	173
前払費用	1,399	1,667
繰延税金資産	1,275	1,649
その他	6,908	6,235
貸倒引当金	△212	△199
流動資産合計	133,270	133,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,377	194,412
減価償却累計額	△89,082	△94,215
建物及び構築物(純額)	96,295	100,196
機械装置及び運搬具	11,902	12,466
減価償却累計額	△7,832	△8,630
機械装置及び運搬具(純額)	4,070	3,836
土地	28,885	29,196
リース資産	13,359	12,207
減価償却累計額	△7,082	△6,496
リース資産(純額)	6,277	5,710
建設仮勘定	1,770	1,671
その他	12,165	12,495
減価償却累計額	△9,495	△10,238
その他(純額)	2,670	2,257
有形固定資産合計	139,969	142,869
無形固定資産		
借地権	4,613	4,682
その他	2,634	2,402
無形固定資産合計	7,247	7,084
投資その他の資産		
投資有価証券	462	546
長期前払費用	900	887
繰延税金資産	5,922	5,875
敷金及び保証金	8,208	9,142
その他	854	904
貸倒引当金	△25	△30
投資その他の資産合計	16,323	17,326
固定資産合計	163,540	167,280
資産合計	296,811	301,128

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,739	45,849
短期借入金	40,350	29,700
1年内返済予定の長期借入金	6,745	8,841
未払金	7,922	8,297
未払費用	237	231
リース債務	2,099	1,924
未払法人税等	3,729	2,243
未払消費税等	618	2,236
賞与引当金	2,023	1,939
役員賞与引当金	60	50
役員退職慰労引当金	—	1,301
店舗閉鎖損失引当金	21	98
ポイント引当金	474	779
災害損失引当金	9	1
設備関係支払手形	2,218	1,583
その他	1,804	1,927
流動負債合計	119,054	107,006
固定負債		
長期借入金	24,621	36,214
リース債務	4,926	4,545
繰延税金負債	222	173
役員退職慰労引当金	961	180
退職給付に係る負債	7,335	7,617
長期預り保証金	1,713	1,677
資産除去債務	3,925	4,287
その他	226	288
固定負債合計	43,934	54,984
負債合計	162,988	161,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	98,404	104,025
自己株式	△8,799	△9,294
株主資本合計	133,668	138,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	126
繰延ヘッジ損益	267	336
退職給付に係る調整累計額	△349	△328
その他の包括利益累計額合計	△9	134
新株予約権	163	209
純資産合計	133,822	139,137
負債純資産合計	296,811	301,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	325,222	306,370
売上原価	223,185	207,222
売上総利益	102,036	99,148
営業収入		
不動産賃貸収入	10,344	10,598
営業総利益	112,381	109,747
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,409	4,101
販売用品費	506	526
ポイント引当金繰入額	474	779
給料及び手当	29,783	29,960
賞与	2,155	2,100
福利厚生費	6,002	6,233
賞与引当金繰入額	2,023	1,939
役員賞与引当金繰入額	60	50
退職給付費用	1,003	1,093
消耗品費	1,043	1,023
水道光熱費	4,861	4,732
租税公課	2,202	2,333
事業税	337	328
賃借料	10,559	11,057
減価償却費	11,840	12,123
店舗管理費	1,548	1,594
その他	13,323	13,659
販売費及び一般管理費合計	92,134	93,638
営業利益	20,246	16,108
営業外収益		
受取利息	33	29
受取保険金	34	51
受取補償金	108	82
その他	237	243
営業外収益合計	414	407
営業外費用		
支払利息	525	457
為替差損	412	404
その他	96	139
営業外費用合計	1,033	1,001
経常利益	19,626	15,515

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
受取補償金	—	320
補助金収入	—	90
特別利益合計	—	411
特別損失		
固定資産処分損	266	518
減損損失	1,331	2,748
役員退職慰労引当金繰入額	—	520
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	90
特別損失合計	1,598	3,877
税金等調整前当期純利益	18,027	12,049
法人税、住民税及び事業税	7,082	5,479
法人税等調整額	371	△601
法人税等合計	7,454	4,877
少数株主損益調整前当期純利益	10,573	7,171
当期純利益	10,573	7,171

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,573	7,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	54
繰延ヘッジ損益	△68	68
退職給付に係る調整額	—	21
その他の包括利益合計	△63	144
包括利益	10,510	7,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,510	7,315
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	89,660	△8,810	124,912
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,802	25,260	89,660	△8,810	124,912
当期変動額					
剰余金の配当			△1,828		△1,828
当期純利益			10,573		10,573
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△1	12	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,744	11	8,755
当期末残高	18,802	25,260	98,404	△8,799	133,668

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68	335	—	404	115	125,432
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	68	335	—	404	115	125,432
当期変動額						
剰余金の配当						△1,828
当期純利益						10,573
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△68	△349	△413	47	△365
当期変動額合計	4	△68	△349	△413	47	8,390
当期末残高	72	267	△349	△9	163	133,822

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	98,404	△8,799	133,668
会計方針の変更による累積的影響額			277		277
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,802	25,260	98,681	△8,799	133,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,828		△1,828
当期純利益			7,171		7,171
自己株式の取得				△495	△495
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,343	△495	4,848
当期末残高	18,802	25,260	104,025	△9,294	138,793

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	72	267	△349	△9	163	133,822
会計方針の変更による累積的影響額						277
会計方針の変更を反映した当期首残高	72	267	△349	△9	163	134,099
当期変動額						
剰余金の配当						△1,828
当期純利益						7,171
自己株式の取得						△495
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	68	21	144	45	189
当期変動額合計	54	68	21	144	45	5,037
当期末残高	126	336	△328	134	209	139,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,027	12,049
減価償却費	11,840	12,123
減損損失	1,331	2,748
受取補償金	△108	△403
補助金収入	△19	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△84
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,984	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,795	765
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	520
ポイント引当金の増減額(△は減少)	31	304
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	4	77
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134	△7
受取利息及び受取配当金	△42	△39
支払利息	525	457
有形固定資産処分損益(△は益)	266	518
売上債権の増減額(△は増加)	△3,404	478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,288	△4,800
未収入金の増減額(△は増加)	14	83
預け金の増減額(△は増加)	276	472
仕入債務の増減額(△は減少)	6,607	△4,890
未払金の増減額(△は減少)	△363	△138
未払消費税等の増減額(△は減少)	△257	1,617
その他	709	45
小計	28,964	21,790
利息及び配当金の受取額	24	37
利息の支払額	△526	△455
法人税等の支払額	△6,349	△6,953
補償金の受取額	137	390
補助金の受取額	42	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,293	14,900

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△10	△0
有形固定資産の取得による支出	△16,768	△15,309
有形固定資産の売却による収入	0	87
無形固定資産の取得による支出	△1,344	△753
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	43	△933
その他	△69	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,149	△17,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,630	△10,650
長期借入れによる収入	14,000	21,000
長期借入金の返済による支出	△6,863	△7,311
リース債務の返済による支出	△2,394	△2,256
自己株式の取得による支出	△1	△495
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,826	△1,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,543	△1,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,688	△3,719
現金及び現金同等物の期首残高	3,027	12,715
現金及び現金同等物の期末残高	12,715	8,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

㈱ライフコメリ

北星産業㈱

㈱ビット・エイ

㈱コメリキャピタル

㈱ムービータイム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大連米利海辰商場有限公司他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他5社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)

③たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

商品については主として売価還元法を採用しております。

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用
 - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③役員賞与引当金
 - 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④店舗閉鎖損失引当金
 - 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
 - ⑤役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成22年6月29日開催の第49回定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
 - (追加情報)
 - 平成27年4月28日開催の取締役会において、取締役会長ファウンダー 捧 賢一氏は、同年6月25日開催の第54回定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任することとなり、同氏の取締役在任中の功績に鑑み、同定時株主総会における承認を条件として功労金の贈呈を見込み、当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として520百万円を特別損失に計上しております。
 - ⑥ポイント引当金
 - ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - ⑦災害損失引当金
 - 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (イ) ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ
 - ヘッジ対象・・・買掛金(予定取引を含む)
 - (ロ) ヘッジ手段・・・金利スワップ
 - ヘッジ対象・・・借入金
 - ③ヘッジ方針
 - 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4億29百万円減少し、利益剰余金が2億77百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	ホームセンター	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,315	16	—	1,331

(注)「その他」の金額は、書籍の販売及びビデオソフト等のレンタル事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	ホームセンター	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,739	9	—	2,748

(注)「その他」の金額は、書籍の販売及びビデオソフト等のレンタル事業に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,631円93銭	2,746円54銭
1株当たり当期純利益金額	208円22銭	141円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	207円92銭	141円18銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,822	139,137
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	163	209
(うち新株予約権(百万円))	(163)	(209)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	133,658	138,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	50,783	50,583

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	10,573	7,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	10,573	7,171
期中平均株式数(千株)	50,782	50,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	73	90
(うち新株予約権(千株))	(73)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 商品部門別売上状況

商品部門	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
金物・資材・建材	101,939	30.4	97,879	30.9	96.0
園芸・農業用品	72,196	21.5	69,378	21.9	96.1
家庭用品	79,985	23.9	74,516	23.5	93.2
オフィス・レジャー用品	44,023	13.1	42,649	13.5	96.9
灯油他	20,564	6.1	15,938	5.0	77.5
ホームセンター部門計	318,708	95.0	300,361	94.8	94.2
その他	6,513	1.9	6,008	1.9	92.3
売上高合計	325,222	96.9	306,370	96.7	94.2
営業収入	10,344	3.1	10,598	3.3	102.5
営業収益	335,567	100.0	316,969	100.0	94.5

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
- 園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)
- 家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
- オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)

2. 当連結会計年度からホームセンター部門の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役(社外取締役) 木内 政雄 (現 社外監査役)

・昇格予定取締役

専務取締役専務執行役員 板垣 隆義 (現 常務取締役常務執行役員)

常務取締役常務執行役員 石澤 登 (現 取締役執行役員)

・退任予定取締役

捧 賢一 (現 取締役会長ファウンダー)

青木 衛 (現 取締役)

③ 異動予定日

平成27年6月25日